

株式会社日本取引所グループ 会社説明会

2023年11月9日



INDEX

1. JPXの概要

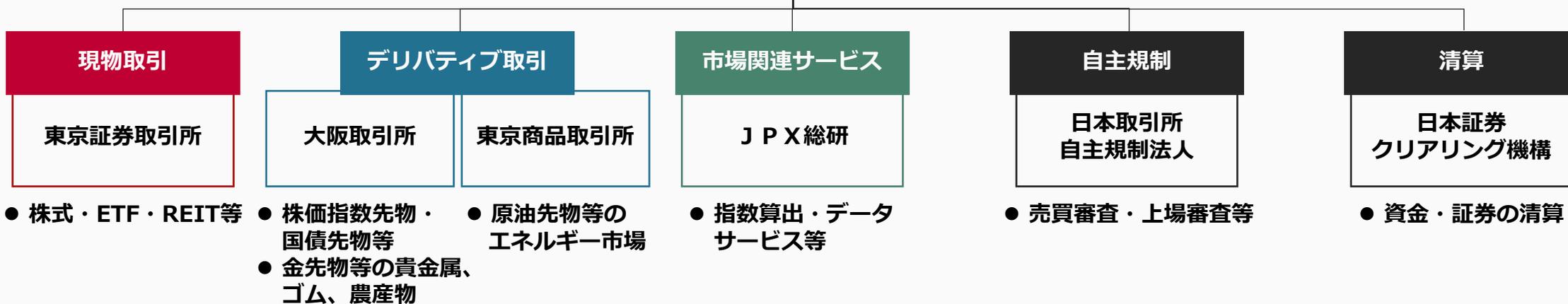
2. JPXの取組み

3. 株価・配当等

1. JPXの概要

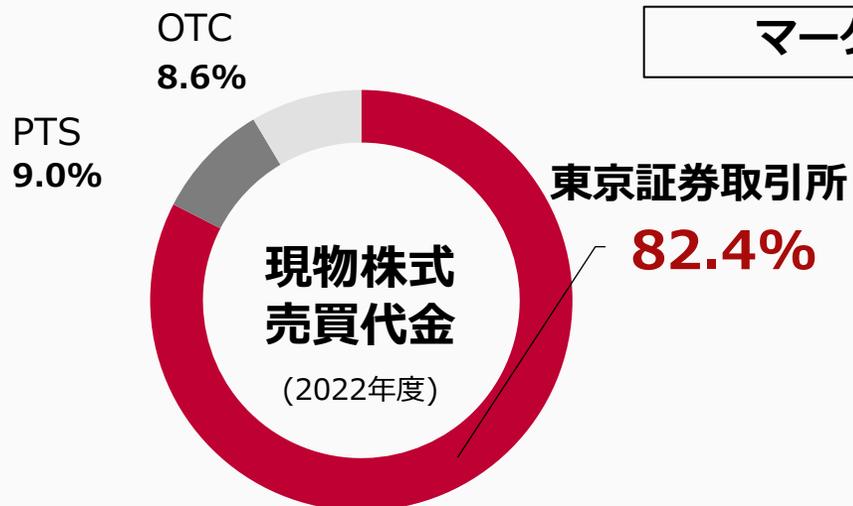


- 傘下に子会社を有し、有価証券やデリバティブ商品等の上場、売買、清算・決済から情報配信に至るまで総合的なサービスを提供

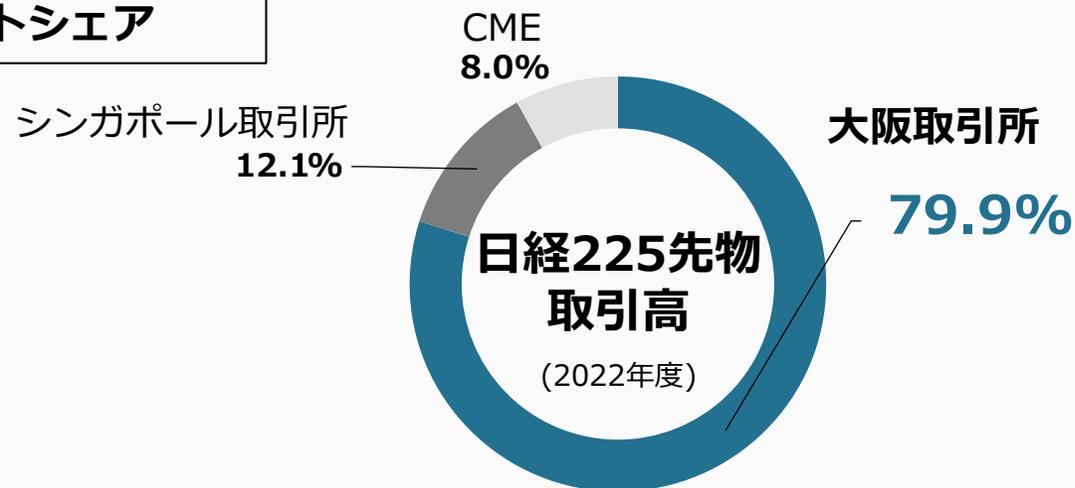


■ 東京証券取引所、大阪取引所は日本の現物株式・デリバティブ取引の中心的市場

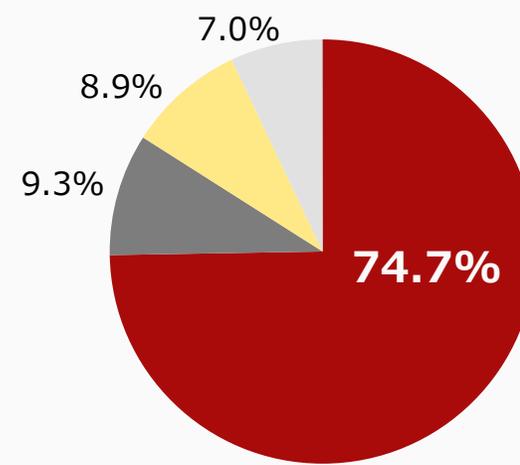
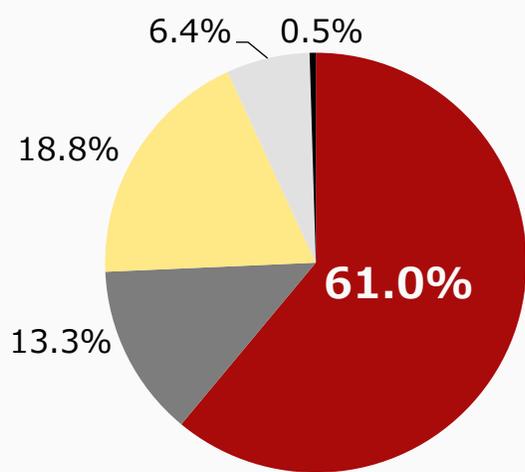
現物株式（東京証券取引所）



デリバティブ（大阪取引所）

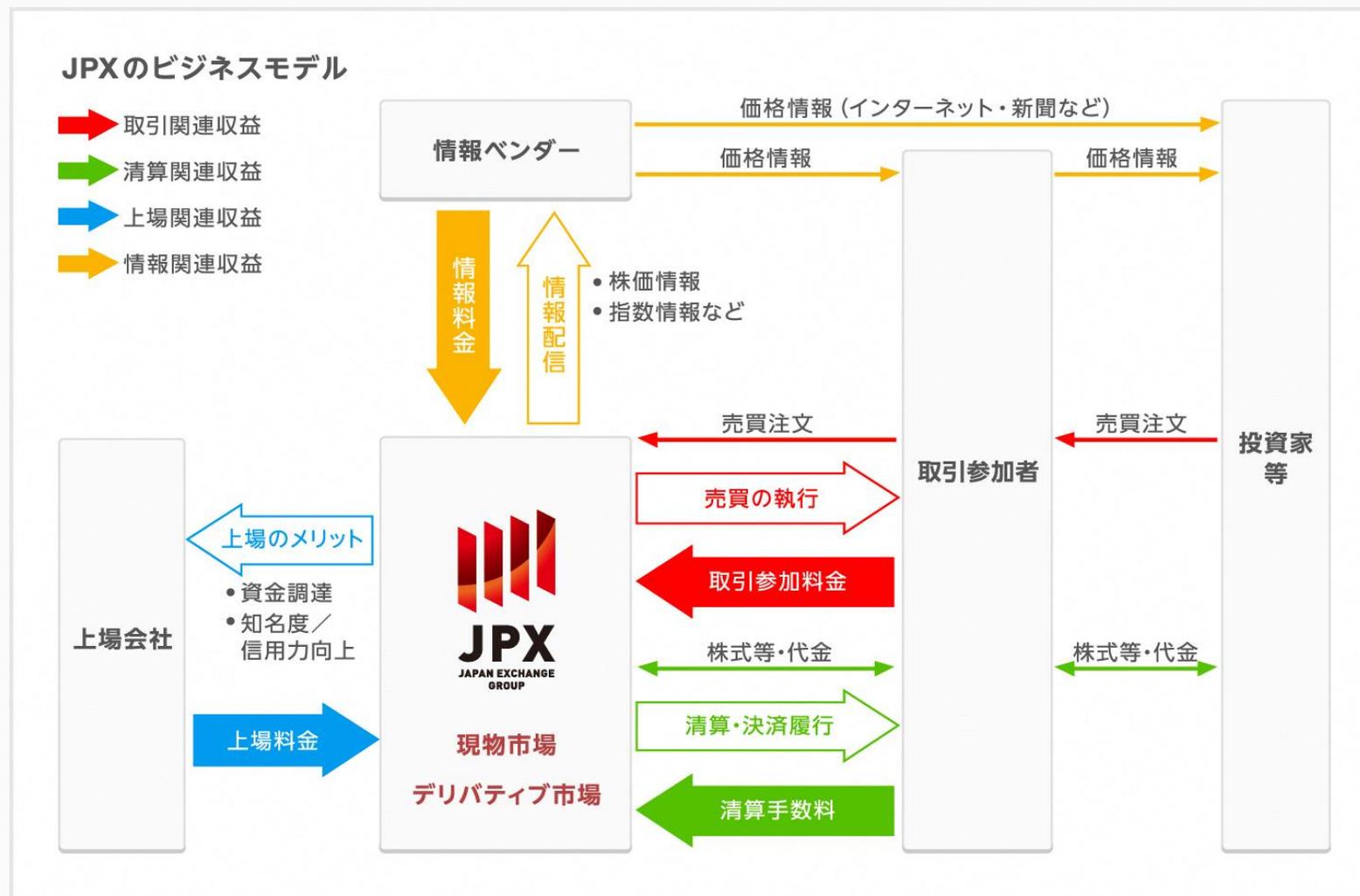


投資主体別シェア



- 海外投資家
- 自己
- 個人
- 法人
- その他

- 市場利用者の皆様へのサービスの対価として手数料を受領
- サービス内容により、①取引関連 ②清算関連 ③上場関連 ④情報関連に大別

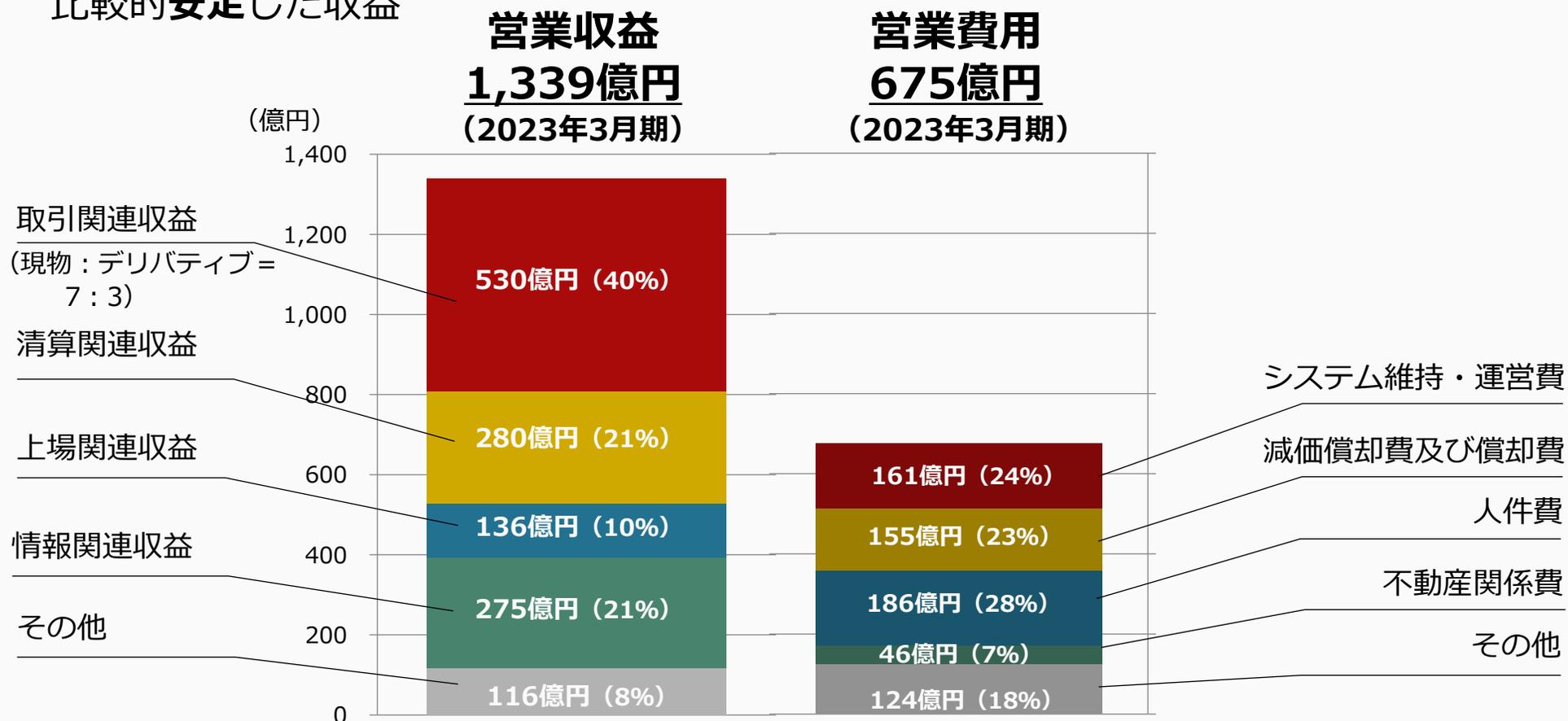


■ 収益構造

- ✓ 取引関連収益と清算関連収益は主に**株式売買代金等に連動**する収益
- ✓ **上場関連収益・情報関連収益等**は比較的**安定**した収益

■ 費用構造

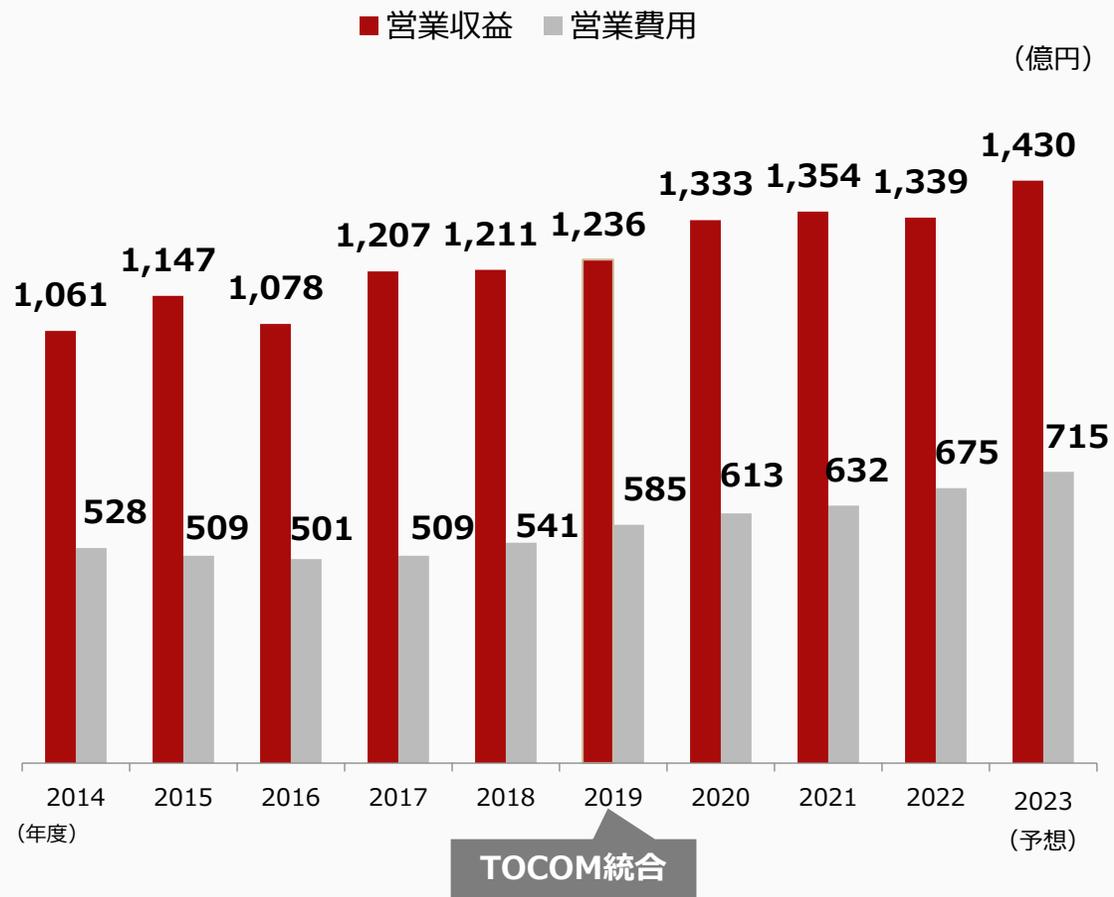
- ✓ システム関連費用（40%程度）など、公共的インフラとしての**安定的な市場運営のための費用**が中心



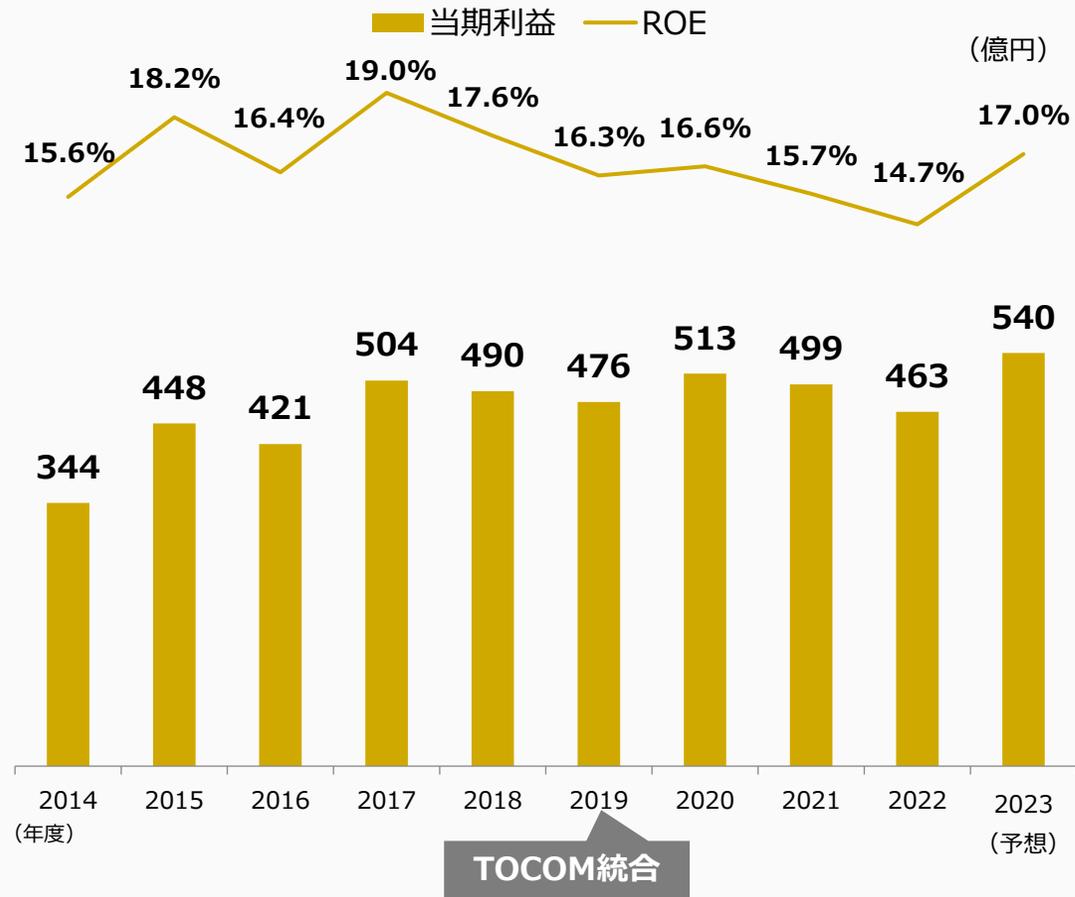
※2019年度第1四半期決算から新リース会計基準がIFRSに適用したことにより減価償却費に変更となった不動産関係費の一部について不動産関係費に組み替えて表示。

■ JPX発足以降、収益・利益は安定的に成長・推移

営業収益・営業費用の推移



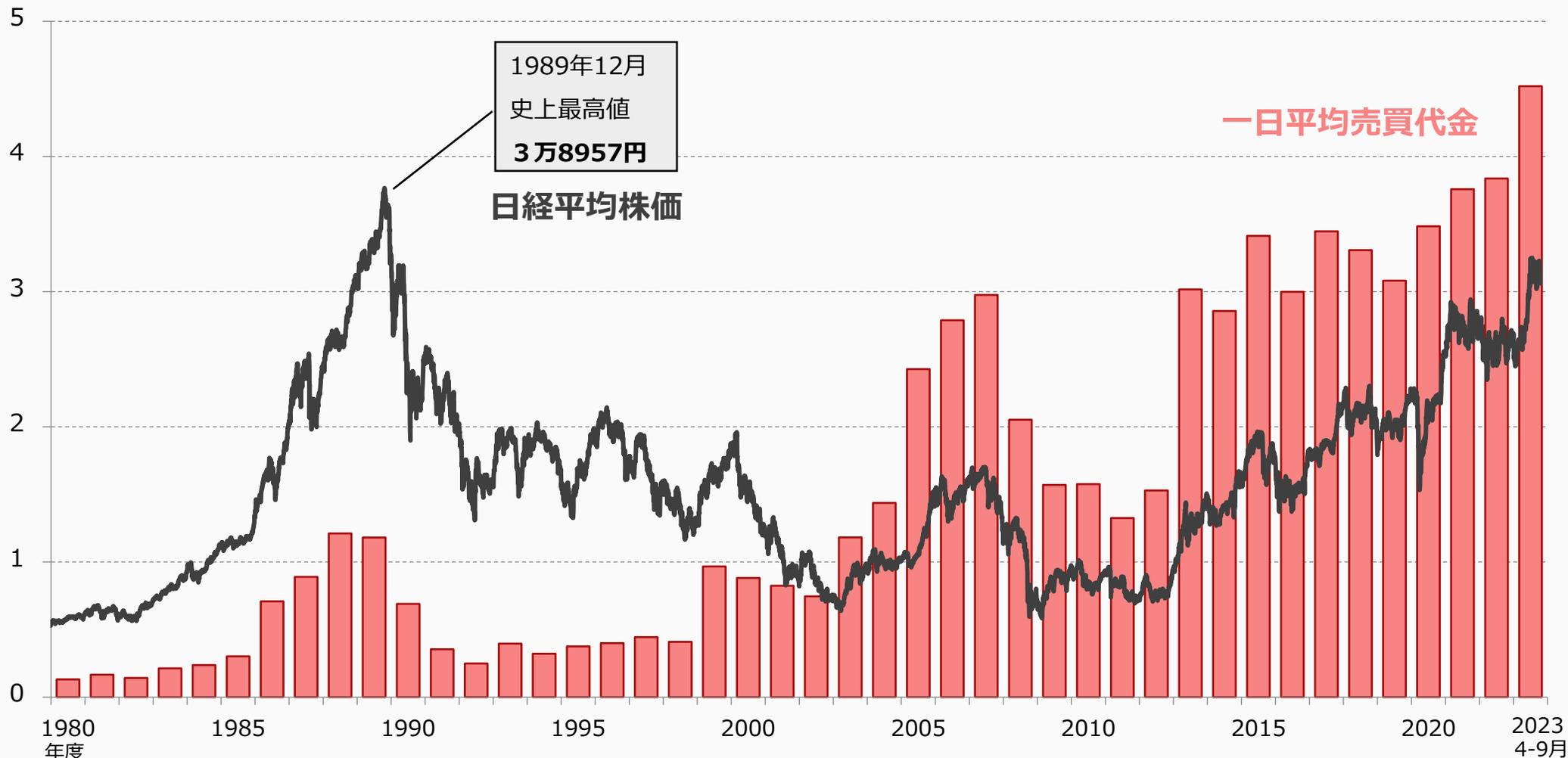
当期利益・ROE（自己資本利益率）の推移



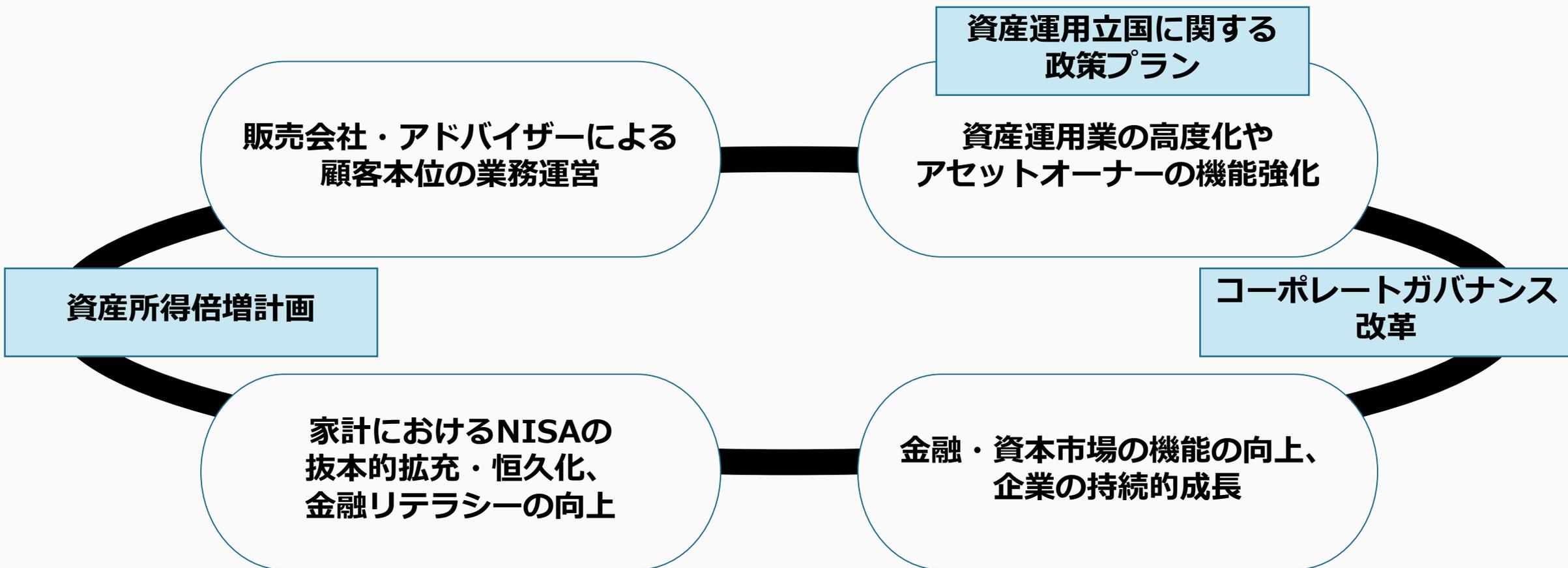
2. JPXの取組み

■ 現物株式市場の一日平均売買代金と日経平均株価の推移

(一日平均売買代金：兆円)
(日経平均株価：万円)



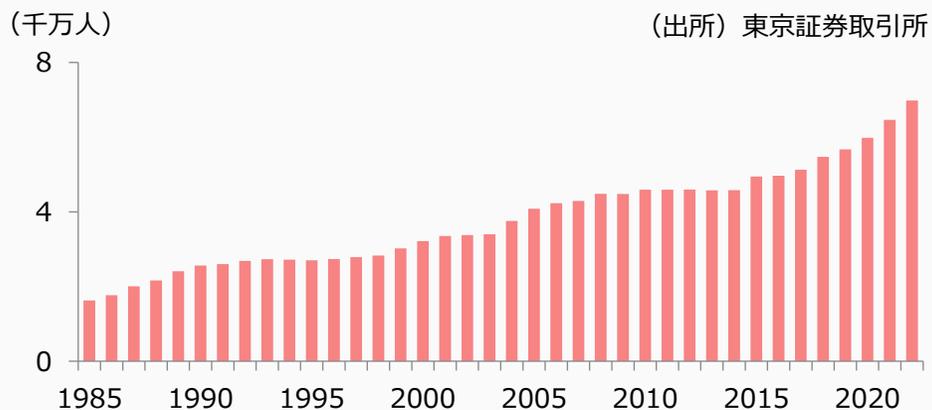
- **NISAの抜本拡充・恒久化、コーポレートガバナンス改革**に続き、資産運用業とアセットオーナーシップの改革、資産運用業への国内外からの新規参入と競争の促進等を内容とする**資産運用立国に関する政策プラン**が年内に政府により策定される予定。



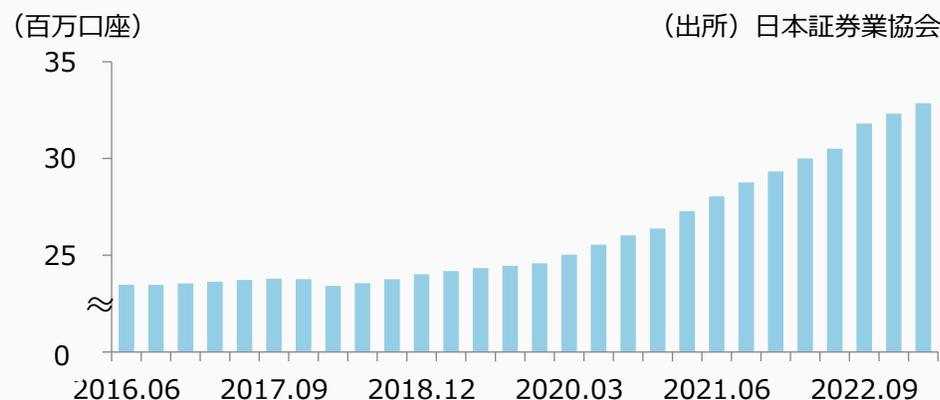
出所：内閣官房 新しい資本主義実現本部事務局「資産運用立国に関する基礎資料（資産運用業関係）」を基にJPXが作成。

■ 個人株主数は増加傾向。更なる成長に期待

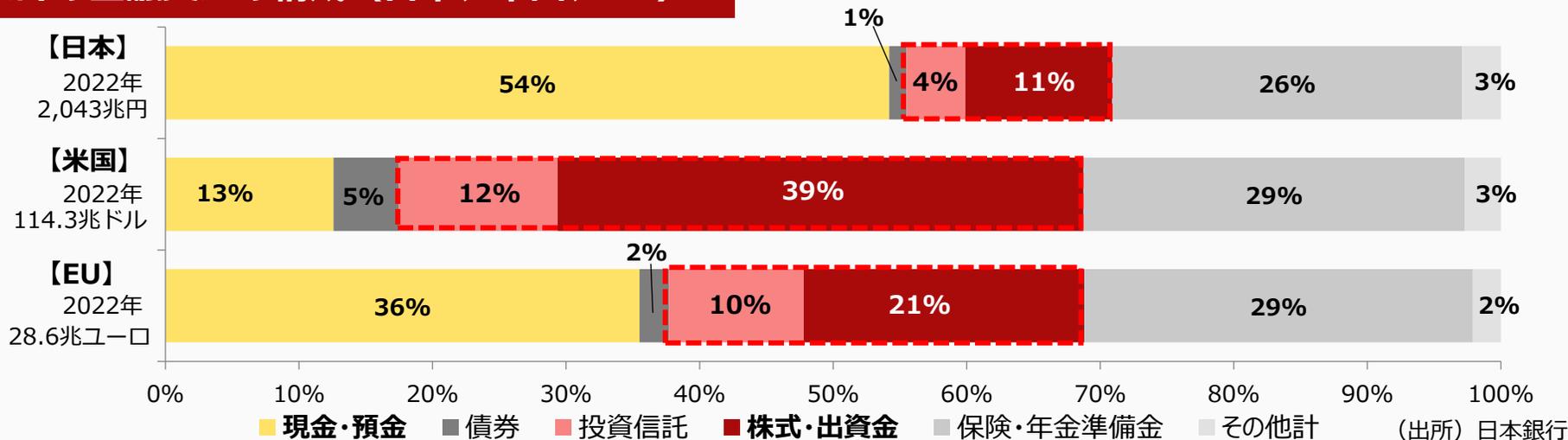
個人株主数の推移（延べ人数）



証券口座数（個人）の推移



家計の金融資産の構成（日本、米国、EU）



- 2022年4月4日に東京証券取引所の**市場区分の見直し**を実施。



- 見直し後、市場区分の見直しに関する**フォローアップ会議**を継続的に開催。会議における論点を整理し、**市場区分の見直しの実効性を高める**ための検討・施策を実施。

<p>「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」等の要請</p>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 2023年3月31日、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」、「株主との対話の推進と開示」などについて、東証から上場会社に通知・要請 ✓ 中長期的な企業価値向上に向けた取組みの動機付けを行っていく
<p>グロース市場の機能発揮に向けた対応方針に関する議論</p>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 上場後に大きく成長する企業が少ないという課題についてフォローアップ会議で議論 ✓ 情報開示・IRの促進、上場前に、機関投資家が参入しやすい規模まで大きく成長できる環境の整備などについて検討
<p>要請に基づいた開示を行っている企業の一覧の公表</p>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 現状分析、方針・目標、取組み・実施時期などについて開示を行っている企業の一覧を2024年1月15日から公表。以降、毎月更新予定 ✓ 企業における資本収益性や市場評価の改善に向けた取組みの検討・開示をさらに促進

- 新NISAの開始に向けて、資産形成に資する商品・制度の発展や金融リテラシーの向上を目指した施策を実施

ETFの充実

- ✓ 商品の拡充を実施：高配当株、外国債、セクターREIT指数など
- ✓ マーケットメイク対象銘柄を追加し、流動性を向上

アクティブETFの上場

- ✓ 連動対象となる指標が存在しないETF
- ✓ 運用会社は、投資者のニーズに沿った柔軟な商品組成・運用が可能
- ✓ 上場制度を6月より施行し、2023年10月時点で7銘柄が上場

表：アクティブETFの特徴

	インデックスETF	アクティブETF	アクティブ投資信託
取引所への上場	上場		非上場
取引価格	市場価格（リアルタイム）		基準価額
運用目標	指標連動	信託財産の成長	
柔軟性	低	高	
運用コスト	低	中	高
保有銘柄開示	日次	日次	決算期毎

金融経済教育の提供

- ✓ ライフプランニング含む総合的な金融教育の提供を実施
- ✓ 学生の方から社会人の方まで、様々なセミナー、教育プログラム、ウェブ・コンテンツを提供



- 長期及び短期の金利に関連した商品の取引、清算サービスを提供。
- 物価上昇・諸外国の利上げ等により国内外で円金利への注目度が増加。

長期金利 関連

- ✓ **長期国債先物**の取引機会を提供
- ✓ デリバティブの取引高で上位に入る主要商品
- ✓ **国債の店頭市場における現物取引**について**清算サービス**を提供
- ✓ 清算引受残高は増加傾向

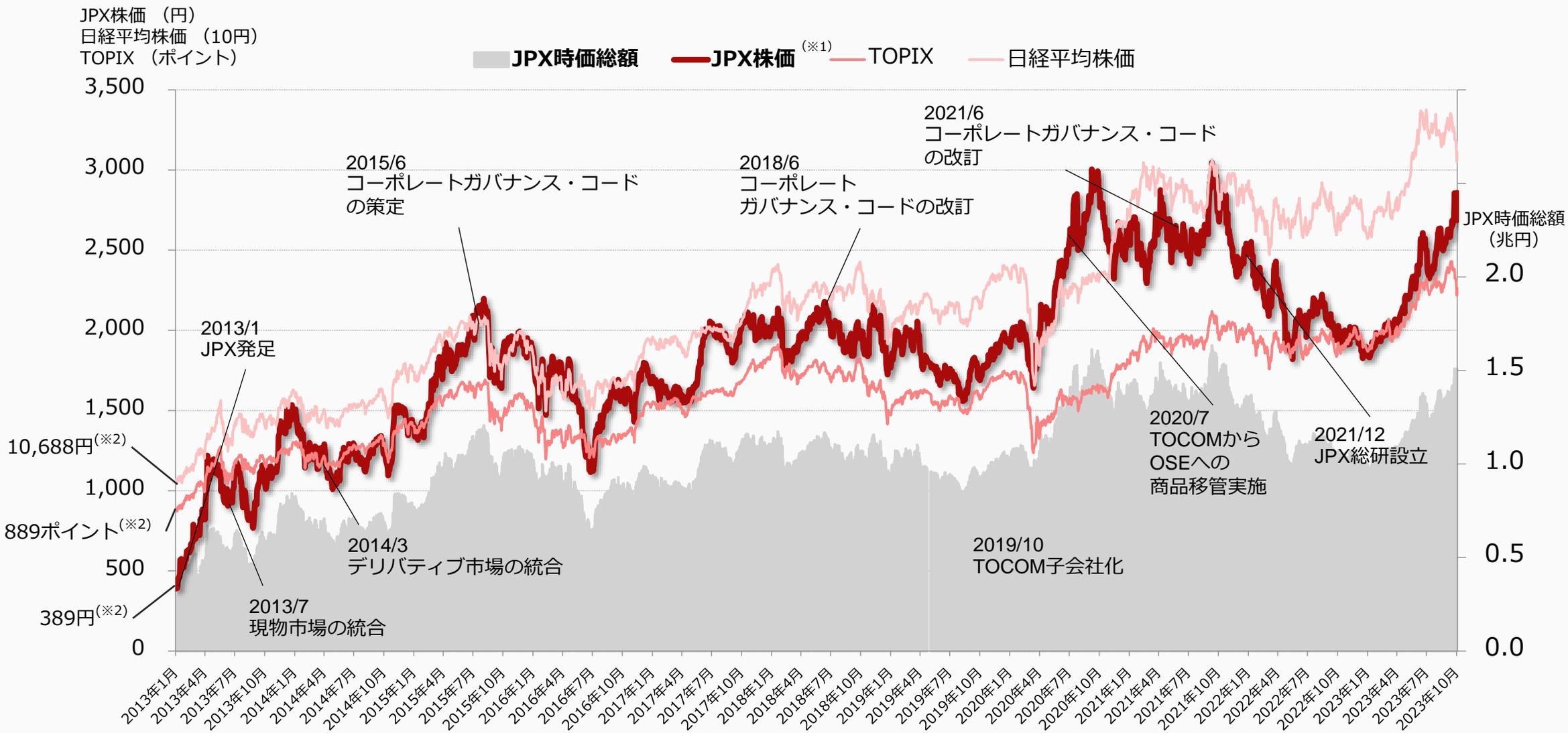
短期金利 関連

- ✓ **短期金利先物**（TONA*3か月金利先物）の上場
- ✓ 既存の長期国債先物とあわせて長短金利商品をワンストップで取引できる利便性を提供
- ✓ **金利スワップ**の**清算サービス**の提供
- ✓ 2023年の清算引受金額は、8月末時点で過去の年間合計記録を更新

* 「Tokyo Over Night Average rate」の略称

3. 株価・配当等

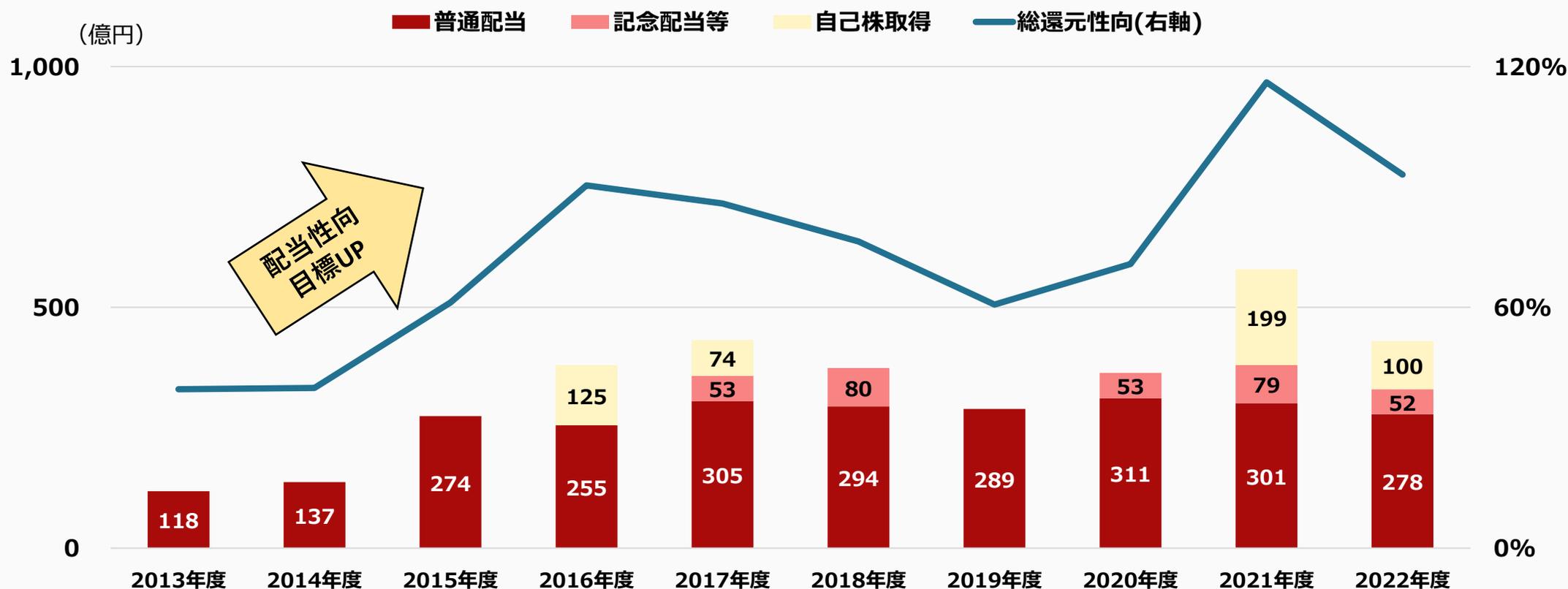
JPXの歩みと株価の推移



※1 2013年1月1日から7月15日まで旧東証市場一部と旧JASDAQに重複上場。同期間の株価は東証市場一部における株価。2013年10月1日及び2015年10月1日を効力発生日として株式分割を実施。分割以前の株価は分割後の株価に換算。
※2 小数点以下四捨五入した値

- 2015年度から、**配当性向**目標を従来の40%程度から**60%程度**に引き上げ
- 2016年7月～2017年5月、2021年4月～同年9月及び2023年1月31日～2023年7月27日において、**自己株式取得**を実施

株主還元総額と総還元性向の推移



- 2023年10月26日に「株主優待制度の廃止に関するお知らせ」を公表。
- 廃止の理由
 - ✓ 株主の平等性確保の観点から、株主の皆様への**公平な利益還元**のあり方について慎重に検討。
 - ✓ 結果、今後は**配当等による利益還元**に集約することを決定。
 - ✓ **利益還元を重要な経営課題**の一つと位置づけ、**企業価値の向上**に取り組んでいく。
- 廃止の時期
 - ✓ **2025年3月末**時点をもって廃止。
 - ✓ 今後、株主優待品を**2回**贈呈。

2023年10月26日	廃止について公表
2024年3月末	株主基準日（優待品を6月に発送）
2025年3月末	株主基準日（ 最後 の優待品を6月に発送）

■ IRウェブサイトについて

- ✓ 当社の決算やIRイベントの情報ははじめ、より詳細な当社の情報をご案内するため、当社ウェブサイト上に「株主・投資家情報（IR）」ページを開設しています。
- ✓ **IRメール配信サービス**にご登録いただきますと、IR関連の最新情報を電子メールでお届けします。

IRウェブサイトはこちら→



■ 東証Arrows及び大阪取引所の見学ツアーを受け付けております。

【東京証券取引所 東証Arrows】



【大阪取引所 OSEギャラリー】



ご清聴ありがとうございました。

本資料は、株式会社日本取引所グループ（以下「当社」という）に関する情報提供のみを目的とするものであり、国内外を問わず証券の募集や勧誘を目的とするものではありません。当社証券は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは許されません。

本資料には、将来に関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。また、事業戦略など、将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性が含まれております。そのため、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。当社は、これらの将来の見通しに関する事項を常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。